

## プロポーザル方式（簡易公募型）に係る手続き開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和 7 年 1 1 月 1 0 日

埼玉県知事 大野 元裕

### 1 業務の概要

- (1) 委託業務名 大宮スーパー・ボールパーク全体事業計画検討支援業務委託
- (2) 委託箇所 大宮公園／さいたま市大宮区高鼻町4丁目地内外
- (3) 委託業務内容 別添「業務委託仕様書」参照
- (4) 履行期限 令和8年3月20日
- (5) 委託予定額 26,843,300円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

### 2 資格要件

- (1) 次のアからキに該当する者であること。

- ア 令和7・8年度埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿の建設コンサルタント（「造園」又は「都市計画及び地方計画」）または建築関連コンサルタント（建築士事務所登録のある者に限る）のいずれかに登載されている者であること。
- イ 埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第91条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、会社更生法に基づく更生計画、又は民事再生法に基づく再生計画の認可を受けていること。
- エ 本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- オ 公告日から最適事業者の特定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。
- カ 提案者は単独法人であること。再委託をする場合は、再委託先、再委託内容、金額を明記すること。なお、再委託先の金額が受注者の金額（再委託先の金額を除く）を上回らないこと。
- キ 契約の締結日に関わらず平成27年4月1日以降公示日までの間に、国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する指定出資法人を含む）又は地方公共団体（地方自治法施行令第140条の7に定める監査の対象となる埼玉県が出資する法人を含む）が発注した、広場、スポーツ・レクリエーション施設のいずれかの整備を伴う公園、緑地整備のPFI等（DB方式等を含む官民連携事業も対象とする）に関する設計又は支援業務を1件以上受注し、完了した実績があること。
- ク 本業務の業務責任者が、技術士（建設部門「都市及び地方計画」）、RCCM（「都市及び地方計画」又は「造園」）又は一級建築士のいずれかの資格を保有していること。

### 3 選定基準

2の要件を満たしている者の中から、次の基準に基づいて選定する。詳細は、説明書を確認すること。

- ① 会社の業務実績

- ② 業務責任者の業務実績等
- ③ 技術提案の内容
- ④ 参考見積書

#### 4 技術提案を求める具体的テーマ

- (1) 業務工程計画
- (2) 事業手法の検討に係る提案
- (3) 賑わいエリア（施設のイメージ等を含む）の検討に関する提案

#### 5 窓口・問い合わせ先

埼玉県都市整備部公園スタジアム課公園企画担当 有留・松村・田中

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話 048-830-5403（直通）

FAX 048-830-4883

電子メール [a5400-06@pref.saitama.lg.jp](mailto:a5400-06@pref.saitama.lg.jp)（代表）

#### 6 現場説明会

開催しない

#### 7 手続き

##### (1) 説明書に対する質問の受付期限及びその回答方法

- ① 受付期間 令和7年11月11日（火）午前9時から  
令和7年11月13日（木）午後4時まで
- ② 受付方法 電子メールによるものとする。  
質問書の題名、説明要求内容には、特定の企業名や個人名を記入しないこと。
- ③ 回答方法 令和7年11月18日（火）午後4時までにホームページ上に掲示する。  
参加者は、質問書の提出の有無にかかわらず、ホームページに掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上でプロポーザル参加意思表明書を提出すること。なお、質問に対する回答の全ての内容は、全ての参加者に適用する。

##### (2) プロポーザル参加意思表明書（様式1号）の提出について

- ① 提出期間 令和7年11月11日（火）午前9時から  
令和7年11月19日（水）午後4時まで
- ② 提出方法 電子メールにより提出すること。  
（確認後、参加意思表明書受付票を発行します）

##### (3) 技術提案書（様式2号の1～2号の13）の提出について

- ① 提出期間 令和7年11月20日（木）午前9時から  
令和7年11月26日（水）午後4時まで
- ② 提出場所 電子メールにより提出すること。  
（確認後、技術提案書受付票を発行します）
- ③ その他 当該業務に係る参考見積内訳書（様式3号）を提出すること。

#### 8 技術提案書提出後の予定

- (1) 一次選定の有無 有（資格要件を満たす者が4者以上の場合は、3者を選定する。）
- (2) 技術提案書提出後一次選定において選定された者に対し、ヒアリングを行う。  
予定日：令和7年12月2日（火）

ヒアリングの場所及び時間は、電子メールにより通知する。

## 9 その他

詳細は説明書による。